

資料 1 施策「市民参画と協働」推進について

まちづくり総合計画				成果・課題											
将来都市像	基本目標	施策	主な事務事業	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				住みよいまち日本一 健康田園文化都市、しばた	市民活動・行政活動	市民参画と協働	まちづくり基本条例推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例制定</li> <li>・市民参画取組状況 事業数 23 参画方法 31</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画取組状況 事業数 28 参画方法 39</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画取組状況 事業数 29 参画方法 36</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画取組状況 事業数 40 参画方法 47</li> <li>・市民参画評価総括会議設置</li> <li>・条例改正せず、条例の定着を図る（4年を超えない期間で条例検討）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画取組状況 事業数 40 参画方法 48</li> <li>・市民参画評価総括会議設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画取組状況 事業数 39 参画方法 49</li> <li>・市民参画評価総括会議設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画取組状況 事業数 43 参画方法 57</li> <li>・市民参画評価総括会議設置</li> </ul>	
自治会連合会活動支援事業		<p>総会 124 人 市政懇談会 135 人 視察 57 人 講演会 176 人 活動回数 24 回</p>	<p>総会 91 人 市政懇談会 155 人 視察 68 人 講演会 188 人 活動回数 20 回</p>				<p>総会 122 人 市政懇談会 122 人 視察 57 名 講演会 160 名 活動回数 32 回</p>	<p>総会 148 名 市政懇談会 131 名 視察 73 名 講演会 133 名 活動回数 61 回</p>	<p>総会 157 人 市政懇談会 158 人 視察 89 人 講演会 114 人 活動回数 102 回</p>	<p>総会 174 人 市政懇談会 158 人 視察 67 人 講演会 233 人 活動回数 109 回</p>	<p>総会 162 人 市政懇談会 135 人 視察 118 人 講演会</p>	<p>総会 168 人 市政懇談会 140 人 視察 136 人 講演会 238 人</p>	<p>総会 175 人 市政懇談会 118 人 視察 93 人 講演会 298 人</p>	<p>総会 176 人 市政懇談会 156 人 視察 110 人 講演会 142 人</p>	<p>持続可能な自治会運営を目指し、平成 24 年に全 17 地区の組織化を図り、平成 25 年から 27 年にかけて「対話集会」を全 17 地区で実施し、体制の整備と課題の把握に取り組んできた。地区代表による定例会議を毎月開催し、課題解決のための部会を設置し、自主防災組織の設立支援強化など具体的な地域課題の解決に取り組み、成果に結びついている。近年、自治会連合会に対する行政各組織からの参画・協働の依頼が急増しており、今後も、地域課題を解決するための重要な協働のパートナーとして、自治会連合会、及び 17 の地区組織と連携・協働することが重要である。</p>
コミュニティセンター建設事業	コミセン 7 施設	コミセン 7 施設	コミセン 7 施設				コミセン 8 施設 H22.4~加治川 コミセン開館	コミセン 8 施設	コミセン 8 施設	コミセン 8 施設	コミセン 8 施設	コミセン 9 施設 H26.4~七葉 コミセン開館	コミセン 9 施設	コミセン 10 施設 H28.9~ 川東コミセン 開館	コミセン 10 施設

まちづくり総合計画				成果・課題											
将来都市像	基本目標	施策	主な事務事業	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
			まちづくり活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>いきいきまちづくり応援事業(公開審査で5団体に活動支援金を贈呈)</li> <li>パートナーシップ推進事業(1団体補助)</li> <li>地域の宝ものづくり支援事業(補助2年継続、継続2団体、新規1団体)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いきいきまちづくり応援事業(公開審査で5団体に活動支援金を贈呈)</li> <li>パートナーシップ推進事業(1団体補助)</li> <li>地域の宝物づくり支援事業(継続1団体、新規2団体)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり発表会(いきいきまちづくり応援事業を変更)</li> <li>パートナーシップ推進事業終了</li> <li>地域の宝物づくり支援事業(継続2団体)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり発表会</li> <li>地域の宝物づくり支援事業終了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり発表会</li> <li>協働アクションセミナー(94人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりフェスタ(まちづくり発表会から名称変更)</li> <li>協働アクションセミナー(参加者86人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりフェスタ</li> <li>NPO認証業務の権限移譲</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりフェスタ</li> <li>NPO認証業務の権限移譲</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりフェスタ</li> <li>NPO認証業務の権限移譲</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりフェスタ</li> <li>NPO認証業務の権限移譲</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりフェスタ</li> <li>NPO認証業務の権限移譲</li> </ul>	<p>特定非営利活動促進法(NPO法)が施行され、今年で20年が過ぎたが、団体の高齢化が進んでいる。市では平成26年度に、県からNPO認証業務の権限移譲を受け活動支援を行っているが、高齢化や会員の減少などに伴い、解散の相談を多く受けるようになり、今年度解散した団体が2団体あった。今後さらに活動が困難になる団体が見込まれることから、他団体との連携・協働により持続的に団体活動ができるよう支援が必要となっている。</p> <p>平成20年から開催している市民活動の発表の場「まちづくりフェスタ」においては、平成29年度から定住自立圏である胎内市、聖籠町との広域連携事業として位置づけ、さらなる団体間の連携促進や活動の広域化を図っている。</p>
			住民広聴事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報モニター会議(年3回)</li> <li>まちづくり出前講座(8回、245人)</li> <li>市長への手紙(145回)</li> <li>記者会見情報提供(143回)、報道(49回)</li> <li>市政懇談会(3回、76人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報モニター会議(年3回)</li> <li>まちづくり出前講座(12回、347人)</li> <li>市長への手紙(128回)</li> <li>記者会見情報提供(140回)、報道(56回)</li> <li>市政懇談会(2回、35人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報モニター会議(年3回)</li> <li>まちづくり出前講座(10回、288人)</li> <li>市長への手紙(122回)</li> <li>記者会見情報提供(161回)、報道(66回)</li> <li>市政懇談会(0回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報モニター会議(年3回)</li> <li>まちづくり出前講座(8回、237人)</li> <li>市長への手紙(128回)</li> <li>記者会見情報提供(204回)、報道(95回)</li> <li>市政懇談会(0回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報モニター会議(年3回)</li> <li>まちづくり出前講座(9回、216人)</li> <li>市長への手紙(79回)</li> <li>記者会見情報提供(214回)、報道(76回)</li> <li>市政懇談会(0回)</li> <li>新規:移動市長室(1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報モニター会議(年3回)</li> <li>まちづくり出前講座(16回、207人)</li> <li>市長への手紙(65回)</li> <li>記者会見情報提供(244回)、報道(93回)</li> <li>市政懇談会(廃止)</li> <li>移動市長室(2回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報モニター会議(年3回)</li> <li>まちづくり出前講座(18回、406人)</li> <li>市長への手紙(88回)</li> <li>記者会見情報提供(276回)、報道(111回)</li> <li>移動市長室(2回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報モニター会議(年3回)</li> <li>まちづくり出前講座(20回、464人)</li> <li>市長への手紙(62回)</li> <li>記者会見情報提供(291回)、報道(80回)</li> <li>移動市長室(0回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報モニター会議(年3回)</li> <li>まちづくり出前講座(21回、590人)</li> <li>市長への手紙(76回)</li> <li>記者会見情報提供(308回)、報道(72回)</li> <li>移動市長室(1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報モニター会議(年0回)</li> <li>まちづくり出前講座(21回、544人)</li> <li>市長への手紙(99回)</li> <li>記者会見情報提供(285回)、報道(80回)</li> <li>移動市長室(1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報モニター会議(年0回)</li> <li>まちづくり出前講座(20回、452人)</li> <li>市長への手紙(109回)</li> <li>記者会見情報提供(296回)、報道(91回)</li> <li>移動市長室(1回)</li> </ul>	<p>広報広聴活動の各種制度は定着しつつある。特に、定例記者会見では、地域活動も含め情報提供数が増加傾向にある。また、広報しばた、及びFMしばたにおいて、平成28年度から地域おこし協力隊の活動を紹介するコーナーが開始され、積極的に地域活動の発信に努めている。</p>
			職員研修(市民参画と協働関連)	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働研修(1人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファシリテーター研修(2人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働研修(1人)</li> <li>ファシリテーター研修(1人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働研修(3人)</li> <li>ファシリテーター研修(3人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働研修(2人)</li> <li>ファシリテーター研修(5人)</li> <li>協働アクションセミナー(職員44人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働研修(4人)</li> <li>ファシリテーター研修(4人)</li> <li>協働アクションセミナー(職員30人)</li> <li>新規採用職員研修(協働)(24人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働研修(4人)</li> <li>ファシリテーター研修(5人)</li> <li>新規採用職員研修(協働)(27人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働研修(4人)</li> <li>ファシリテーター研修(6人)</li> <li>新規採用職員研修(協働)(23人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働研修(2人)</li> <li>ファシリテーター研修(5人)</li> <li>新規採用職員研修(協働)(23人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働研修(1人)</li> <li>ファシリテーター研修(5人)</li> <li>新規採用職員研修(協働)(32人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働研修(1人)</li> <li>ファシリテーター研修(6人)</li> <li>新規採用職員研修(協働)(34人)</li> </ul>	<p>職員研修は、平成22年度から職員の自主性を尊重し、手上げ方式で実施してきたところ、市民参画と協働に関連する職員研修の受講者数が増加傾向となっている。また、平成24年度以降は新規採用職員研修に協働研修を盛り込み、平成29年度からは定住自立圏である胎内市、聖籠町と合同で新採用研修を実施することにより、広域の行政内部においても、参画と協働の意識の醸成を図っている。</p>
			地域おこし協力隊設										<ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊員3名(板山、赤谷、滝谷・滝谷新田)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊員6名(板山、赤谷、滝谷・滝谷新田、米倉、上三光、中々山)</li> </ul>	<p>平成28年度に3人の協力隊員の配置を開始し、平成29年度に3人、平成30年度に5人、現時点で計11人の協力隊員を受け入れ、地域と協働により地域づくりの先進的な取組を実施している。</p>

まちづくり総合計画				成果・課題											
将来都市像	基本目標	施策	主な事務事業	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
			置事業												<p>今後は、協力隊の配置されている地域以外においても、協働の先進事例が広がるよう、協力隊員、行政、地域づくり支援センターが一体となって活動の広域化を目指したい。</p>
			産学官民連携地域型中間支援組織構築事業										<p>7月新発田市中間支援組織推進協議会」設立</p>	<p>10月「新発田地域づくり支援センター」開設</p> <p>・支援センター 10/10~3/31 相談 33件 協働事業 3件</p>	<p>平成28年、産学官民が参画・協働し地域課題を解決する体制として「新発田市中間支援組織推進協議会」を立ち上げ、当該協議会が運営母体となり平成29年10月、相談窓口である「新発田市地域づくり支援センター」を開設した。</p> <p>地域づくりのコーディネート、協働のモデル事業助成をはじめ、地域おこし協力隊員との連携などを実施しながら、市全体で協働による地域づくりを推進するための体制が整備された。今後、支援センターが核となり、さらに協働の推進を図っていく。</p>